

## 感染者の動向

累計感染者数	127,772人
累計死亡者数	新規感染等の傾向
1,875人	下記参照

過去1週間<5/2~5/8>の状況 ※以下( )は4/25~5/1、①国内発生日平均新規感染者数:全国565.3人(597.1人)、首都圏353.0人(380.4人)、②集団発生<新規>30件(48件)、③感染経路不明比率29.3%(27.6%)、④防疫網内管理割合40.6%(45.1%) ※「再開基準」★参照

5月10日現在の数字 ※出所：中央災害安全対策本部

## 行動・活動制限

### 活動制限 緩和

実施主体	韓国政府
具体的制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央災害安全対策本部は4月30日、5月3日~5月23日まで、「社会的距離の確保レベル」を首都圏(ソウル、仁川、京畿道)では2段階に、非首都圏(釜山、蔚山、江陵市、慶尚南道の一部都市は2段階)は1.5段階とする措置を延長。飲食店、カフェ、屋内のスポーツ施設、カラオケ店などは首都圏では22時まで営業許可、非首都圏では制限解除。2段階地域の遊興施設は集合禁止。</li> <li>ソウル市は20年12月5日~5月23日まで飲食店の22時以降運停止(テイクアウト/デリバリーを除く)、民間部門の従業員の1/3の在宅勤務と時差通勤を要請。</li> <li>釜山市は医師や薬剤師からPCR検査の受診を勧告された場合、48時間以内のPCR検査を義務付ける行政命令を4/14から発令(過剰有)。</li> <li>韓国政府は、20年12月24日~5月23日までの間、5人以上の私的集合を禁止(直系血族、顔合わせ食事会、乳幼児同伴については、8人まで許容)。全国一律で適用され、各自治体による基準緩和は認められない。4月12日からすべての施設でマスク着用義務化(過剰有)。</li> <li>韓国政府は3月2日、新型コロナワクチンの接種対象(無料)の外国人を90日未満の短期在留を除くすべての在留外国人に修正。接種は、①健康保険加入者は委託医療機関、②健康保険未加入者のうち、外国人登録番号所有者(免除者を含む)は保健所・予防接種センター、③健康保険未加入者で外国人登録番号のない者は保健所で臨時管理番号を発給し、保健所・予防接種センターとなる。</li> <li>外交部は、すべての国・地域への海外旅行注意報を5月16日まで延長。</li> </ul>
日本人学校	2/17~3/13：全員登校、3/16~4/20：春季休業

## 空港再開/直行便

### 空港 限定(稼働)

日本からの直行便  
仁川-成田、仁川-関西、仁川-福岡、仁川-名古屋に限定。  
JAL、ANAは共同運航のみ。

## 日本・海外からの入国制限

### 日本人の入国 限定

外務省渡航情報	感染症危険情報：レベル2(韓国全域)
制限措置・入境後の隔離措置等の概要	<p>(1)20年3月9日より、韓国政府の日本国民への査証免除の停止等措置、4月1日より海外からの入国者に対する防疫管理強化(入国後検査、(短期は指定施設にて14日間隔離)、長期滞在外国人は原則として14日間の自己隔離：自宅・指定施設)。</p> <p>(2)21年8日より、韓国政府は、出張など短期滞在(ビジネストラック)と、駐在員の派遣・交代など長期滞在(レジデントラック)の利用手続きを同時に開始。在韓日本大使館は1月13日、当分の間、ビジネストラック・レジデントラックの運用を停止すると発表。</p> <p>参考：&lt;国際的な人の往来再開に向けた段階的措置について&gt;(在大韓民国日本国大使館HP参照) <a href="https://www.kr.emb-japan.go.jp/people/covid19/covid19_ourai.html">https://www.kr.emb-japan.go.jp/people/covid19/covid19_ourai.html</a></p> <p>①9/8【日本へ帰国される方々へ】日本の空港における感染対策の取り組み等について</p> <p>②&lt;韓国入国に関する事項：4/11「海外からの入国者に対する全数検査」バス・タクシーで特別輸送(ソウル特別市)</p> <p>(3)21年1月8日より空港、15日より港湾経由で入国する外国国籍者は出発日基準で72時間以内発行のPCR陰性証明提出を義務化。中央防疫対策本部は1月18日、すべての海外からの入国者に対する入国後のPCR検査を3日以内から1日以内に短縮し施行すると発表。</p>

## 経済活動正常化の状況

### 経済活動制限

主要規制・制限

- 経済活動の制限なし。入国制限による経済活動の制約あり。
- 11/1「コロナ共存(With-Corona)」の時代に持続可能システム設計を目指し、既存の社会的距離の確保3つの段階を5段階(1段階、1.5段階、2段階、2.5段階、3段階)に細分化し、11/7から適用。新型コロナワクチン接種が円滑に行われ、1週間の平均感染者数が1,000人以下に抑制される場合、防疫レベルの改編案を7月から全国に導入(慶尚北道の12の郡と全羅南道で試験導入中)。
- <社会的距離の第2段階措置>社会的距離の確保の段階別指針は下記参照
- 韓国全土に12/24~5/23まで5人以上の集合禁止維持。首都圏2段階、非首都圏1.5段階  
[http://ncov.mohw.go.kr/socdisBoardView.do?brdId=6&brdGubun=1&dataGubun=8&ncvContSeq=&contSeq=&board\\_id=&gubun=](http://ncov.mohw.go.kr/socdisBoardView.do?brdId=6&brdGubun=1&dataGubun=8&ncvContSeq=&contSeq=&board_id=&gubun=)

### 再開基準とワクチン接種状況

- 韓国政府は、「感染症危機警報レベル」について「深刻」(国内に流入した海外からの感染症の地域社会での伝播または全国的な拡散)とする指標を2月23日から。
- ★防疫当局は感染危険度の4つの指標から7つの指標に変更。(①1日平均の新規感染者数(50人未満)、②60歳以上、③海外流入1日平均新規感染者数、④集団感染の発生数と規模、⑤感染経路不明例(5%未満)、⑥防疫網内管理の割合(新規感染者のうち自己隔離状態で確定された人の割合)(80%以上維持)、⑦すぐに使用可能な集中治療室数) 11/7から①1日平均の新規感染者数(国内)の1週間平均を基準とする。その他は、補助指数。
- 韓国では、2月26日から新型コロナワクチンの接種を開始。5月10日の1次接種者数が新規3人、累計367万4,729人(アストラゼネカ：201万4,054人、ファイザー：166万675人)で人口比7.2%接種、2次接種者数が新規4,734人、累計50万6,274人で人口比1.0%接種完了。
- 韓国政府は、4月24日に2千万人分のファイザーワクチン追加契約を行い、のべ9,900万人分(人口約1.9倍)確保と発表。6月末までに1,200万人接種する計画。
- 韓国疾病管理庁は4月14日、15日からワクチンのデジタル接種証明書を発給すると発表。同証明書はブロックチェーンと分散型アイデンティティ(DID)技術が導入され、偽造・変造を防止するとともに、最小限の個人情報で接種事実の認証が可能。
- 疾病管理庁は3月10日、特別な事由で海外渡航が必要な者に対する特例的な新型コロナワクチン接種手続きの概要を発表。①公務上の国外出張、海外への兵士派遣、在外公館派遣や重要な経済活動、オリンピック参加などの3か月前後の短期訪問者であり、②渡航予定国がワクチン接種証明書を要求する場合やコロナ感染リスクの高い国(変異株発生を含む)の訪問対象。17日から企業人出入国総合支援センターは「企業人による必須目的出国のためのコロナ予防接種手続き案内」申請受付。
- 疾病管理庁は、5月5日から韓国国内でコロナワクチンの接種を完了者に対し、PCR検査の結果が陰性かつ無症状を前提に、新型コロナウィルス感染者と濃厚接触した場合や韓国から出国し、出国先から帰国した場合2週間の隔離を免除し、能動監視にすると発表。ただし、能動監視中(2週間)は、2回PCR検査を受けなければならない。「能動監視対象者の生活守則」を違反した場合、隔離措置に転換。

### 現地産業・企業の動き

- 韓国銀行によると2021年1~3月期の実質GDP成長率は前期比1.6%。2021年通年経済成長率は3.0%(2022年2.5%)見込む。5月10日、政府は成長率3.2%から4%以上に修正。
- 統計庁によると、2021年3月の失業者数は前年同月比3.0%増の121万5千人、失業率は同0.1ポイント増の4.3%で、若年層は同0.1ポイント増の10.0%。3月の就業者数は、前年同月比31万4千人増の2,692万3千人となり、13か月ぶりの増加。

### 日韓のビジネス関係者の入国制限緩和の運用を停止、1月より水際対策を強化

日韓両政府は、10月8日より、日韓のビジネス関係者の入国制限が一部緩和され、10月30日より、日本政府の感染症危機情報レベル3からレベル2に引き下げたものの、①出張でのビジネストラック利用においても公共交通機関不利用は維持、②韓国側の厳格な運用によりビジネストラックを使わず、日韓双方14日間の隔離を前提に出張するケースが多い。韓国疾病管理庁は、ワクチン予防接種計画(1/28発表)に基づき、2月26日からワクチン接種。11月までに国民の70%に集団免疫を形成。90日未満の短期在留を除くすべての在留外国人も対象(時期は、第3四半期(7~9月)を予定、接種計画参照)。



ソウル事務所長 三根 伸太郎



## 現地日系企業の活動状況

## 操業状況

- ・業種によって操業の状況は異なっている。新型コロナウイルスの感染拡大によるグローバルサプライチェーンへの影響を受けているのは、韓国国内企業のうち、自動車および自動車部品、機械および装置製造業、石油および石油化学製造業で半数以上に上っている。韓国企業を顧客とする現地日系製造企業（素材・部品産業等）は影響を受けている。
- ・韓国統計庁発表（4/30）の「2021年3月産業活動動向」によると、製造業の3月の平均稼働率は前月より2.4ポイント減の75.0%を記録。製造業の在庫は、電気装備や電子部品などは増加したが、石油精製や化学製品などが減り、前月比1.2%減少となった。全産業生産（鉱工業減、サービス業など増）は、前月比0.8%増加。小売販売額指数（衣服や化粧品など増、家電製品など減）は前月比2.3%増加、設備投資（機械類増、運送機器減）で前月比0.0%の横這い。
- ・2020年の全産業生産（農林漁業を除く）は統計開始（2000年）以来初めてマイナスとなり、前年比0.8%減だった。
- ・社会的距離確保の強化に伴い、期間中はソウル・ジャパンクラブ各種会合（理事会、委員会等）もオンライン開催、オンライン・対面併用開催のいずれかの措置を実施。

## サプライチェーン、物流への影響

- ・2021年4月の輸出は前年同期比41.1%増の512億ドル、輸入は同33.9%増の508億ドル。輸出は、半導体、自動車、無線通信機器、石油製品などが2桁増加。
- ・2021年第1四半期（1～3月累計）の輸出額は前年比12.5%増の1,465億ドル、半導体、乗用車の増加で輸出最高記録。輸入額は同12.0%増の1,361億ドル、貿易収支は103億ドルの黒字。
- ・韓国貿易協会によると、2020年の韓国の対日輸出額は前年比11.7%減の250億9,000万ドルで、韓国の輸出全体に占める対日輸出のシェアは4.9%、2017年以来3年ぶりに5%を下回った。
- ・韓国貿易協会国際貿易通商研究院によると、2020年の韓国の輸出額のうち、航空運送の比率は前年比5.4ポイント上昇し、35.7%となった一方、海上運送は同5.6ポイント低下し63.5%。

## 現在抱える課題、懸念

- ①韓国政府の日本国民への査証免除の停止等措置（2020年3月9日）により、韓国の大手企業と取引がある現地日系企業では、日本から韓国に派遣する技術者のビザ発給が難しく、発給されたとしても入国してから14日の隔離措置が取られビジネスに支障が出ている。
- ②日本政府の感染症危機情報レベル3（不要不急の渡航中止勧告）（2020年3月31日～）から10月30日よりレベル2に引き下げ、③韓国政府の海外からの入国者に対する防疫管理の強化により14日間の自己隔離措置（2020年4月1日～）継続。④10月8日より、日韓両国政府による国際的な人の往来再開に向けた段階的措置が運用され、ビジネスラックでは申請によって隔離免除も可能となっているが、韓国側の運用が厳格なため緊急性がないと利用できない状況。当分の間、運用停止。（参考： <https://www.meti.go.jp/covid-19/ourai.html>）

## 日系企業の新たなビジネス展開の動き

現時点では、現状復帰を念頭に置いており、新たなビジネス展開は不確定。



## 新たなビジネスの動き、関連政策の動向

- （1）文在寅（ムン・ジェイン）大統領は2020年7月14日、感染拡大による危機を克服し、ポストコロナ時代の世界経済をリードするための国家発展戦略構想として「韓国版ニューディール（K-New Deal）」の計画を国民向けに発表する報告大会を開催。経済副総理兼企画財政部長官の洪楠基（ホン・ナムギ）氏が発表した総合計画によると、政府は同計画に2025年までに合計160兆ウォン（約14兆円）を投じ、新たに190万人の雇用創出を目指す。①韓国を後追い型の経済から先導型の経済へ、②炭素依存経済から低炭素経済へ、③不平等社会から包容社会へと飛躍させることを掲げている。3大課題としては、社会安全網（セーフティネット）の強化対策を基盤に、デジタルインフラやビッグデータなどの分野の産業を育成する「デジタルニューディール」と、気候変動に対応する「グリーンニューディール」を両軸として盛り込み、「地域バランスニューディール」（73兆3千億ウォン）を投資予定。
- （2）内需・輸出・地域経済活性化に向け、企業の設備投資税額控除統一、適用範囲拡大、韓国企業の海外工場の国内回帰促進のインセンティブ拡大、R&D拠点の国内回帰促進など、規制緩和や投資環境の改善に期待。
- （3）12月2日、「2021年予算案」を国会にて可決。前年度予算8.9%増、過去最大の全体予算555兆8,000億ウォン（約52兆9千億円、1ウォン＝約0.095円）。「2050カーボンニュートラルビジョン」を宣言、目標達成のための再生可能エネルギー産業育成する。



## JETROからのお知らせ

韓国関連情報（基本情報、ニュース・レポート、イベント情報、JETROのサービス等）は以下をご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/>

## JETROメンバーズ

JETROメンバーズの方に向けて、毎日、コロナ関連動向を含む海外の政治・経済の速報記事を配信中。詳しくは以下をご覧ください。

<https://www.jetro.go.jp/members/>

## 新型コロナウイルスに関するお問い合わせ

**（国内）**  
新型コロナウイルス相談窓口

TEL :03-3582-5651

（平日9時～12時/13時～17時（土日、祝祭日を除く））

**（海外）**  
最寄りのJETRO事務所まで  
お問い合わせください